

11

読売新聞



長谷川 剛（はせがわ つよし）

震災当時：読売新聞東京本社地方部次長兼同部総務課長（調査当時：同東京本社編集局次長）

1963年広島市生まれ。86年4月読売新聞社入社。2005年5月読売新聞東京本社地方部次長。08年9月から同部で総務課長を兼務し、東日本大震災の発生時は、応援記者の手配や備品調達などを行う後方支援の責任者を務めた。11年6月から東京本社航空部長。その後は読売新聞グループ本社広報部長、東京本社地方部長、同編集局次長などを経て、18年2月現在、読売旅行取締役CSR推進室長。

陪席 梅村雅裕 読売新聞グループ本社社長室広報部主任（調査当時）

□ インタビュー実施

2015年10月2日（金曜日）午後4時～6時

東京都千代田区大手町、読売新聞東京本社会議室にて

聞き手：林香里、五十嵐浩司、奥村信幸

□ インタビューの要点

■『3・11 東日本大震災——読売新聞社の記録』を一年後に発行。「原発取材マニュアル」は、震災時の現実に合わせ、低線量の被曝も考慮して政府の基準に合わせる形で見直した。社員向け『取材報道指針』という冊子は、東日本を受けて、「大規模災害」という項を新たに作った。このほか、契約製紙会社に対してどこの工場からどれぐらいの用紙を確保できるかを確認するマニュアルを作成。以上是非公開、社外秘。一般向けには中央公論新社から、『記者は何を見たのか』を出版。

■年1回、休刊日を使って、本社機能が喪失した際を想定して大規模なバックアップ訓練を実施。2012年3月、河北新報との間で、緊急時の新聞発行相互援助協定を締結。震災後、災害報道に携わる記者らのために特別有給休暇を4日間つくった。本社の産業医と看護師に2人1組で医療カウンセリングチームを作り、4月上旬から福島、盛岡支局、および東北総局を巡回。記者や応援は3月11日から3月末までで総勢406人入った。4月は379人。防災担当の編集委員のほか、復興担当の編集委員、石巻には被災地担当の編集委員がそれぞれ1人ずついる。

■ホームページの「YOMIURI ONLINE」では、自然災害が発生したときには、速報を短時間のうちに次々と流している。

□ インタビュー後記

読売は、震災直後からメモを残すように社長自らが指示を出して記録をまとめていた。また、震災当初は400人余りの応援とともに被災地の取材態勢を整えており、読売新聞の動員力は抜きんでいたように思う。また、取材記者のメンタルな面をサポートするために特別有給休暇をつくるといった配慮にも言及があった。さらに、南海トラフや首都圏直下型地震を想定し、年1回休刊日を使って大規模な訓練を行って準備も怠らないなど、インタビューでは来るべき災害に備えた取材報道体制の準備について、詳細な回答があった。

ただ、今回の大震災によって、読売新聞のジャーナリズム、およびジャーナリズム全体について及ぶ影響などの言及はなかった。また、東日本大震災は、ネット時代に突入した初の大規模災害だったが、ネット戦略について言及も少なかった。

他方で、原発事故発生の際、「基本的に記者会見を基に記事化をするだけで精一杯」で、「データに基づいた記事は発信しなければいけないけれども、その評価をどうするのかというところが非常に難しく」という経験を率直に語ってもらった。こうした経験は、今後の（読売）ジャーナリズムのあり方の教訓となるのか。とりわけネットが広がる情報化社会では、ますます速報が要求されると同時に、記者と読者の関係がより近く、パーソナルなものにイメージされる時代になっている。ネット時代を見据えた読売新聞の立場について、より深く聞いてみたかった。

(林 香里)

—— 震災時に顕在化したマスメディアの問題や規範の議論が立ち消えになっている。また、アンケート調査結果を見ると、日本の国民はマスメディアを災害情報として非常に重要視している。日本の災害報道は海外からも注目されており、信頼度が非常に高い。また行政も情報を媒体として位置付けている。首都直下型地震や南海トラフ巨大地震に備えて、今後どうするのか。長谷川さんは、3・11当時は東京本社の地方部長だった？

長谷川 いえ、当時はまだ地方部次長でした。発生直後に、航空部長という取材用ヘリコプターですとか、ジェット機で被災地を上から飛んで取材をするセクションに異動しました。福島第一原発の事故後しばらくたってから、原発上空の飛行制限が緩和された。つまり原発から半径何キロより外なら飛んでもいいですよと「飛行制限区域が」大幅に狭まったんですね。そのときに、弊社の取材ヘリに乗って原発を上から実際に見たりしました。2011年の6月から1年間、航空部長でした。12年6月からまる2年間、読売新聞グループ本社の広報部長をやりまして。で、14年の6月に東京本社の地方部長に——地方部というのはまさに被災地の全部が管内ですので、その責任者だったわけです。その後、2015年6月に編集局次長になり、日々の紙面づくりを統括しつつ、災害を担当しています。ですから、東日本大震災にはずっと関わってきているんですね。それで今回のインタビューにもお答えすることになりました。

—— 阪神淡路大震災とかJCO事故時、どのような立場だったか。

長谷川 私は阪神大震災のときは地方部の記者でしたので、発生から1ヶ月ぐらい経ったときに応援取材に10日ほど神戸に参りました。神戸で現場取材を担当しました。JCOのときは、編集からちょっと離れて読売新聞労働組合の専従でしたので、直接は取材していません。

—— 地方部長とはどういう立場か。また、東京本社はブロックを分けて担当するのか、それとも、首都圏とその他、と分けているのか。

長谷川 読売の場合は、本社として東京本社と大阪本社、西部本社があり、東京本社には北海道、中部、北陸の3支社があります。このうち東京本社地方部の管轄は、社会部が管轄している東京都と3支社の管内を除く、静岡、長野、新潟県から青森県までの東日本16県になります。

—— かなり広い。

長谷川 広いです。記者の数としても400人ぐらいいます。そこで起きる事件、事故、もちろん災害もそうですし、いろんなニュース、全ての事象を扱うということですね。

—— 3・11の震災時は社として、体験や教訓をまとめたり、何らかの形でマニュアルにするなどの作業はなされたのか。

長谷川 まずマニュアルに関してですが、未曾有の大災害ということが発生当初から予測できたので、全社的に関係セクション、特に取材現場では備忘録として社員一人一人、あるいは組織として、各部として、日々の業務についてのメモを残しておきなさい、という指示が、震災の確か2日目あたりに全社に流れました。これは当時の社長からの指示でした。要は、この災害報道の初動段階から時を経ていく中で、いろんな取材対象がいるし、取材しなければならない現場もたくさんある。そのときに

どう対応して、何が教訓に残ったのか、何が足りなかったのかということの一つ一つメモにして残さない、という指示です。それで各部なり個人なりで、メモを大量に残しています。

そのメモを集約してまとめたのが、震災発生からちょうど1年後に完成した『3・11 東日本大震災——読売新聞社の記録』です。これは社内、全社員にはないんですけども、社内の各セクションに配布されました。将来いつかまたあるであろう災害取材——もちろん災害ですから千差万別ですけども——のときの参考になるのではないかということで、こういう記録集がまとめられたわけです。記録集には、編集局、制作局、経理局、販売局、広告局、事業局、メディア局、総務局といった、本社内のありとあらゆるセクションの対応の記録が載ってまして、写真ですとか、いろんなデータ類ですとか、資料も掲載されています。

編集局の場合は——これは社外秘なのでさっとお見せするだけにしますけれども、例えば、「死と放射能に直面した取材の最前線」というタイトルで、実際の取材記者たちのメモや聞き取りをもとに、原発事故を巡る取材の動きを再現しています。また、宮城県の気仙沼通信部の若手記者が、当時、43時間連絡が取れなくなった。記者自身も被災者なんですね。住民と共に気仙沼市内の公民館の屋上に避難して2日間を過ごしたと。これはテレビのドキュメンタリーにもなったりしたんですけども、こういう事例も載せてある。このほか、震災間もないころ、編集局内でどんなやり取りがあったのかとか。これは綺麗事だけではない、例えば、原発事故のときの局内の騒然とした様子や苦悩は「水素爆発の評価をめぐる編集局の混乱」という見出しで再現してあります。率直なところを、事実を書き残すことによって、将来に向けた教訓にしようという思いで作ったものです。

そのほか、当時の読売新聞の紙面ですとか、号外ですとか、あるいは本社の被災の状況ですとか。こういう様々なデータも取りまとめてあって、これからもし、こういう災害があったらどう対応すべきなのか、参考になればと。非常に貴重な資料だと思っています。

—— その資料は門外不出か。東京本社が発行元か。

長谷川 東京本社。読売新聞東京本社が作ったものです。

全部で——実質358ページです。こういうのを作って、各セクションの動きをまとめています。

—— どなたがまとめたのか。

長谷川 これは広報部が中心になって。当時、広報部はグループ本社ではなく、東京本社にありましたので。

—— 長谷川さんが？

長谷川 いや、私が広報部に来る直前ですね。震災からちょうど1年後に発行しました。2012年3月11日の発行ですね。ちょうど1年後に発行したものです。もちろん非売品ですね、社外秘ですから。繰り返しになりますが、この中にはいろんな現場で、被災者ですとか、あるいは死という現実に向き合った記者の苦悩ですとか、水素爆発のときの事実関係の把握の難しさとか、先ほどちょっと申し上げた水素爆発の評価をめぐる混乱とか、そういったもの、具体的なエピソードをなるべくたくさん盛り込んでまとめたものです。

編集局以外の局の動きも記録してあります。例えば、当時はガソリンが不足しましたね。ガソリン

が不足すると、新聞を配達するときのバイクのガソリンの調達が難しいということで、そういう状況の中でどういうふうに調達をしたかっていうのが販売局の記録としてこの中に残っています。このほか、いつ営業広告を紙面で再開すべきなのかというような、そんな広告局の悩みなり対応なりというエピソードもありますし、弊社では「YOMIURI ONLINE」というホームページでニュースを発信していますけれども、それがどう対応したかというメディア局——当時はメディア戦略局と言いましたけれども——の対応なども載っています。これが一番、いまお尋ねの「体験なり教訓をまとめたもの」という中では大きなものかなと思います。

—— 先ほど社長から、震災 2 日目に「備忘録を残さない」という指示が東京本社全体に流れた。この指示は応援部隊にも？

長谷川 もちろんです。

—— 阪神の震災や過去にも、そういう指示はあったのか。

長谷川 私は阪神のときも応援取材に行きましたけれども、そういう指示を受けた記憶はありませんので、たぶん無かったかと思いますね。今回は初めてかもしれません。

—— なぜ社長はそれだけ早い段階でその指示を出したのか。

長谷川 ごくごく早い段階で——私は当時地方部次長で、編集局内で陣頭指揮をしていた社長から直接、その指示を受ける立場にあったのでよく覚えてますけれども——、事細かに日常の動きを時系列でメモにして残しておくように、という指示が明確にありました。それがあったので、この記録集の正確性が担保されていると。みんな、あの当時ほどのセクションもそうですけれど、大騒ぎになりましたので、一つ一つ、時系列で整理して覚えているというのはなかなか難しかったと思うんですけど、そのメモがあったおかげで、そのメモをもとにこの記録集を作ることができたわけです。

—— 社長は、報道の出身か？

長谷川 政治部出身ですね。編集局長も経験してまして。当時は東京本社の社長でした。

—— 当時の報道について初動からうかがいたい。

長谷川 その前に、先ほどお尋ねのあった「記録」ということと言えば、もう一つありますので、申し添えておきます。中央公論新社から、『記者は何を見たのか』という本が出版されています。読売新聞の記者が現地でどういう行動をとったかという内容で、出版当初は単行本で、2011 年の 11 月、震災の年の 11 月に中央公論新社から発行されました。記者 77 人の手記をまとめたものです。今は文庫本も出版されています。手記を寄せた記者は、現場に入った記者が大半ですけれども、記者たちがそこで何を考えたのか、何を見たのか、何を感じたのかということで、これも綺麗事だけではなくて、見出しを見ていただくと、どう書いても深刻な被害を伝えきれないとか、歯を食いしばってシャッターを切ったとか、記事にならなかった最初の応援取材とか、そういう無力感みたいなものも含めて書いたものです。この本は今、読売の記者は必ず読みなさいということになっていて、社内研修、いろんな若い記者の社内研修、あるいは新人として入ってくる記者の研修などにも使っています。これは書店でも売られています。

—— 大規模災害であると判断した時点で、最初の取材体制はどういう形を、どんな情報をもとに作

ったか。

長谷川 私は当時、地方部次長でしたが、地方部の総務課長を兼務していたんです。総務課長というのは、人、つまり記者の手配を担当する。応援取材の手配ですとか、さらに、後方支援、バックアップですね。携帯電話を持たせるとか、後でお話ししますけれども防護服を現地に送るとか、そういうのも担当していました。発生したときに私は社内におりましたけれども、東京でこれだけ揺れている、と。で、東北で震度6強なり震度7だというのはすぐわかりましたので、そこで発生から何分ぐらいだったかな、5分後ぐらいに1回目の編集局の緊急の立ち会いが行われました。

—— 立ち会いとは？

長谷川 編集局の中で日々の紙面をどう作っていくかを検討、調整するための会議です。通常は朝夕1回ずつ行われていて、編集局次長を中心に、関係部のデスクが集まって、紙面づくりを話し合う場なんです。当日の緊急立ち会いのときにはもう、被害がかなり広域にわたるだろうというのは分かっていました。東京や首都圏での被害情報も次々に入ってきていました。当時、地方部の隣が社会部だったんですけれども、社会部にも情報がどんどん入ってきていて。最初の段階で一番私が個人的に覚えているのは、ディズニーランドが水没しているという情報でした。これ、正確に言うと、水没ではなく、単に液化化現象だったんですけれども。わりと早い段階から、1時間経たないうちから、そんな情報も入ってきていました。さらに、千葉の沿岸部の工場で火の手が上がっていると。

—— コスモ石油 [千葉製油所の爆発・火災] ですね。

長谷川 ええ。火の手が上がっているという話が、かなり早い段階から。うちのヘリが羽田から飛び上がって、最初に被災地に向かうときに上空を通るんですね。ディズニーランドとか、千葉のコンビナートが見えるんです。都内の九段会館も壊れました。そんな中で、東北の現場ではほとんど電話も通じない状態だった。東京や千葉方面でさえ、こういう状況になっている、しかも大津波警報が出ている。これはもう大変なことになるに違いないということで、発生からもう、15分、20分、30分以内の段階でヘリとジェット機が現地に、羽田から次々に東北に向かいましてし、本社からは社会部、写真部、地方部の記者やバックアップ部隊が車に分乗して被災地に向かいました。

私は地方部次長兼総務課長の立場でしたので、各支局、被災地以外の支局からなるべく応援記者をたくさん現地に出せと指示しました。もちろん鉄道は止まっていますし、仙台空港もダメでしたので、車で行けと。で、それぞれ、例えば富山とか新潟とか静岡とか、ありとあらゆる地域から被災地に記者を投入した。かなり初動の体制を厚くしたと思います。

ただそうは言っても、非常に広域の災害であり、どこで何が起きているかということが、かなり長時間判明しなかったですね。通信網がやられていたということもあって、携帯電話が通じませんでしたし、被災地では電気も止まっていたので、テレビも見ることができない。被災地にあるうちの支局でもテレビを見ることができないという状況もあったりして、とにかく東京からたくさん応援を出して取材をしようということで、初動からかなり出しました。

—— 山形は仙台に入る、秋田は岩手に入る、といった地域割りをした？それとも行けるところはとにかく行け、と？

長谷川 地方は基本的に、私のほうで振り分けをしました。青森も当時、被害がどうか分からなかったんですね。結局、八戸もやられていましたし。秋田は青森、山形は福島に出した。あとは新潟とか富山、その他首都圏の記者、横浜とか埼玉とか。これは福島なり仙台なりに、なるべくバラバラにして出すようにしました。そこは社会部と調整しながら。

—— 東北の拠点はどこにあるのか。

長谷川 うちの場合は、東北総局というのが仙台市にあるんです。そこが拠点といえば拠点ですけども、東北総局と盛岡支局と福島支局。この3総支局が取材の拠点になりました。そのほか、岩手の遠野に臨時の取材本部を開設して、そこに記者をたくさん出しました。何しろ沿岸部がやられちゃっていたものですから、内陸部から放射状に行けるようにということで。福島は早い段階から沿岸部には入れなくなっていたので、拠点を福島支局に置いて取材しました。

—— ある程度その段階で地域割りがなされた？

長谷川 はい。大雑把なものですけどね。当時は茨城とか千葉もやられているという話で。千葉は実際、旭市などで大きな津波被害がありましたし。そういうところも含めて初動で応援を出して行って、何日か経ったあとに、八戸、千葉、茨城はぎゅっと縮小して、仙台と福島と盛岡支局に集中的に記者を投入しました。あと、前線基地ですね。

—— 岩手県の遠野に？

長谷川 そう。取材本部に集約するようにしました。

—— 震源地は東北だったが、東京にも被害があった。報道の力の配分から言えば、地方部という立場としては、まず被災地現地にまとまった人員を出し、東京が千葉をみるという分担か。

長谷川 いえ、東京は、東京本社社会部が基本的に管轄しています。

—— 東京のみか。

長谷川 はい。厳密に「管轄」ということと言えば、東京社会部の管轄は東京都のみなんですね。

—— 神奈川も東京社会部とは担当が違う？

長谷川 違います。千葉、埼玉、神奈川も地方部の管轄です。ただ、東京都内にも被害がもちろん出ていましたけれども、それよりやはり東北3県のほうが被害が大きいということも当初から想定されましたので——津波が来ているというのも分かっていたし、社会部も管轄を超えて3県に重点的に記者を送りました、地方部の応援要請を受けて。写真部も同様です。その残りの社会部記者で東京都内の被害地域をカバーしたと、そういう実態ですね。

—— ヘリは飛行距離が200キロなので東京から飛び立つと、福島ぐらいまで。飛行機はそのまま行けると思うが、ヘリは首都圏上空を回ったのか？

長谷川 いえ、被災地を目指しました。

—— 福島や途中の空港で降りたのか。

長谷川 弊社のヘリの航続距離は200キロより長いんですが、取材が長時間になると途中で給油が必要ですので、被災地に飛んだヘリのうち1機は、瀬峰飛行場という宮城県の内陸部にある飛行場に降りて、そこで給油をしました。ジェット機は取材を上空でしたあとに、函館に降りました。ジェット

機は函館を拠点にして2日目以降の取材をしたんですね。当時、全国に弊社のヘリは4機あったんです。それに飛行機が2機の合計6機ありました、当時。その6機ともすべて被災地に投入をして、取材をしました。

—— ヘリは東京、大阪に1機ずつ？

長谷川 いえ、ヘリは、当時は東京に2機、大阪に1機、福岡に1機。ジェット機は東京の羽田に1機、それから大阪の伊丹に1機の合計6機だったんです。東京にはヘリとジェット機で計3機あったんですね。で、大阪の2機と、福岡の1機も被災地に送るために羽田にまず呼んで。そこから新潟空港ですとか、わりと近場の空港を拠点にして取材にあたりました。

—— そういう中で津波の第一報はどのニュースだったか？ 官邸はNHKのニュースで見たと言っていた。

長谷川 映像ということでは、第一報はそうですね。

—— 現地からは全く入ってない？

長谷川 現地からは当初、全くそういう情報はありませんでした。しばらくは、東京が現地に対して、全体としていま、どこで何が起きているのかを常に伝えるというか、教えるという立場でした。現地は、自分のところが一番大変な被害に遭っているのか、そうでもないのか、つまりもっとひどい被害が出ているところがあるのかどうか、よく分からないんですね。そういうこともあって、現地ではなくて東京から話を伝えました。津波が来るというのは、NHKと同じ情報を東京の社会部の気象庁担当がキャッチしますので、大津波警報が出た、津波が来ているっていうのは、わりと早い段階で、ほぼNHKと同じぐらいのタイミングでそういう情報があったと思います。

—— 実際津波が襲来している、三陸がまずぱっと頭に浮かぶ一方で、福島状況まではなかなか想定しにくい。実際に津波が来ているというのはどうやって。

長谷川 私個人のことで言えば、津波が来ている、という情報は——映像ですが、NHKからだったと思います。うちのヘリからはなかったと思います。

—— 飛行機もそろそろ飛んでいる頃では？

長谷川 そうですね。毎日新聞さんは発生前にヘリで仙台方面に行っていて、津波の写真を撮られてましたけれども、うちはヘリやジェット機からの情報ではなくて、津波が押し寄せてきているというのは、私個人はテレビからだったように思います。

—— 緊急モードに切り替える判断はどの部署が出すのか。

長谷川 ヘリやジェット機の取材ということであれば、そこは航空部長が判断します。航空部長がその判断をして、最終的には編集局長に「こうします」という許可を得て。

—— 初動で大きなニュースだと判断して広告を抜く、という決断はどのように決まるのか。

長谷川 実際に当日の紙面ではほとんど広告を載せるスペースも無かったと思いますけど、それは編集局長と制作局長と広告局長と、役員クラスが話をした上で社長に報告をして、こういう紙面を作ることになるからということで、広告を外すということになったのだと思います。

—— 大きな戦争や災害を想定したマニュアルがもともとあるのか。

長谷川 いえ、ケースバイケースです。まず、どういう紙面を作るのか、つまりそれだけの紙面展開が必要だということを見極めないうちには、なかなかできませんので。当時はかなり新聞も薄くせざるをえなくなったんですね。印刷工場などもやられていましたので。仙台工場が被災してもう全くダメになったので、ほかの工場にその部数を移さなきゃいけなくなったりしたものですから、薄い紙面にならざるをえなかったんです。

—— 西部本社も大阪本社も、同じ判断を？

長谷川 ごめんなさい、西部、大阪の広告まではよくわかりません。発生当日の紙面内容はほとんど同じです。

—— 通常はかなり違うのか。

長谷川 それぞれの発行本社、東京本社、大阪本社、西部本社はそれぞれ紙面を作っていますので、普段はまったく同じということはありませんが、震災発生時はほとんど同じでした。

—— ヘリや飛行機に関する判断や指示はどのように？

長谷川 これは、説明するのがなかなか難しいんですけども、弊社の場合、航空部は東京本社に所属しているんですけども、大阪本社、西部本社管内の空港に置いてある飛行機、ヘリに関しても、すべて東京の航空部、航空部長がコントロールするというふうに、社内規定でなってるんですね。ですから部員——パイロットと整備士ですが——も、西部本社のある福岡空港なり、大阪本社のある伊丹空港なりにいるんですけども、この人たちもすべて東京本社の社員です。ですから、東京本社の航空部長のコントロールですべて動かすことができる。

—— 3・11のような事態の際は初動として航空が動かなくてはならない、という判断があらかじめあった？

長谷川 あらかじめというか常に、災害だったり、火山の噴火だったりとか、そういうものがあつたときは、それは集中的に航空機をそこに集めて空から取材することはしています。東日本大震災の場合とにかく、初動は全体像が本当に分からなかったんで、全体像を把握するためにも航空取材というのは欠かせなかったんですね。そういうこともあって、初動の航空取材態勢は手厚くしたということです。

—— 現地からはいつ頃情報が入り始めたか。仙台の総局とある程度コミュニケーションが取れるようになるのは？

長谷川 東北総局からは、まさに揺れているときにデスクから東京本社地方部に「とんでもない地震が起きてる」という一報が入りました。立っていられないと電話で。しばらくして、本当に数分経つて、もう一度電話があつて、読売新聞が入っている仙台のビルに亀裂が入っていると。倒壊の危険があるかもしれないので、そのビルを建てた建設会社が今からチェックに来ると。ということがありました。それで、倒壊する危険があるビルの中に社員を居させるわけにはいかないんで、すぐ建物から出なさいと指示しました。それからしばらく携帯は通じませんでしたので、東北総局員とは連絡がつかない状態が続きました。でも1時間ほど経ってから、チェックの結果、倒壊の危険は無いということで、総局に戻って取材や紙面づくりの業務を始めたということでしたね。

—— 総局との間は、無線連絡もあるのか。

長谷川 東京と直接つながる無線はありませんが、上空を飛ぶ航空機とは無線でやり取りができます。

—— 仙台からも、本社からも。

長谷川 できます。飛んでいる本社のヘリや飛行機にはアクセスは本社の航空部から常にできますし、仙台から東京本社には無線は通じませんが、ヘリとか飛行機には下から無線が当たりますので、仙台上空にヘリがいれば、そこで把握ができて、それを東京に、ということ是可以します。ただし、仙台にある東北総局の場合は、いま申し上げたように、最初は屋外に避難しましたので、総局員全員が、1時間ほどは連絡が取れない状態になりました。

被災地の沿岸部にいる記者のことで言えば、発生当初は連絡がついたんですね。例えば、岩手県の宮古通信部員ですとか、その後、公民館に43時間にわたって取り残されることになる宮城県の気仙沼通信部員とか。気仙沼と東北総局、それから宮古と盛岡支局は、それぞれ連絡が取れたんです。宮古も気仙沼も津波の取材をして、記事と写真を送って。それが初日の、12日付の読売新聞朝刊の全国版に掲載されたりしたんですけれども、その日の夕方以降に連絡がつかなくなったんです。携帯が通じなくなる、あるいは電源が無い、ということで。気仙沼の記者は公民館の屋上に取り残され、その後しばらく連絡がつかなくなりました。

—— 直後の原稿自体は上がってきていた、ということか。

長谷川 はい。写真も含めて。

—— そんな中、徐々に津波の状況が入ってくる。12日の夕刊の紙面ぐらいから、原子力の事故対応のシフトが入ってくると思うが、どんな情報の段階で「福島も危ない」という認識をもったか。

長谷川 おっしゃる通り、翌日あたりからより深刻な状況になって、これは準備をしなきゃいけない、ということが編集局内で話になりました。焦点は当時、もちろん福島以外の被災地もありますけれども、大きな焦点の一つが、福島原発の炉心がどうなっているのか、ということでした。電源喪失という話がありましたので、これは大変なことだということで、科学部の記者が現地に向かっています。

ただ、当時はもう大変な渋滞だったし、道路もあちこちで被害を受けていましたので、社の車でいったんですが、たどり着くまでに、24時間とは言いませんけれども、10時間以上かかるような状況で。当然、原発には近づけず、原発自体の現地取材はほとんどできなかったというのが実態でした。

—— テレビ局は中継のために社の車で現場に入るが、活字系メディアの記者はタクシー使って動き回るパターンが多いのでは？ 社の車とは社用専用の車か？

長谷川 ええ。契約しているハイヤーです。

—— 通信機器が入っている車両というわけではなく？

長谷川 大半はそういうものではないですね。

—— 読売の専用ということですね。

長谷川 社が契約しているハイヤーで、助手席の前にプレートを置いていますので、分かります。特別の機器が入っている、ちょっと大きめのワンボックスカーみたいなものもあり、それは別途行きましたけれども、多くの記者はそれで行くのではなくて、東京本社から行く記者は社のハイヤー。

それから地方支局から行く記者は、自分の車です。これは弊社の場合は、取材用私有車という扱いにしています、あくまでも個人の私有車なんですけれども、会社が取材用私有車という認定をして、取材に使いなさいと。その代わりガソリン代だとか維持費を一定程度、会社が補助します、という制度を持っているんですね。ですから、地方支局の記者は自分の車で現地に向かいました。

—— 科学部の記者が現地に向かった、というのは12日の何時頃？

長谷川 何時だったかなあ。ちょっと待ってくださいね。その時間だったかなあ。

—— 官邸か文部科学省からの情報を編集局として共有して動いた、ということか。

長谷川 そうですね、はい。11日の夜の段階で、福島県の担当部長、生活環境部長が、炉心損傷が見込まれるということを言ってるんですね。それが入ってきたのが11日の夜。つまり、科学部にその情報が入ったのがその日の夜です。ただしこのときは、「まだ注水機能が全部喪失したわけではない」という情報もあったので、それほど深刻ではなかったんですけども、11日の夜10時20分に、「12日の朝にはもう大変な事態になる」と。要するに炉心損傷が見込まれるということはどういうことか、というのは分かりますので、科学部の記者は11日の午後10時20分にハイヤーで東京本社を出発している。

—— 福島支局に向かったのか。

長谷川 いえ。大熊町に向かっています。大熊町に向かっていますが、到着したときはすでに、原発から10キロ圏内に避難指示が出ていたので。

—— 翌日朝になっていた。

長谷川 はい。ですから、原発の近くには到着できずに、逃げていく町民たちのルポを科学部の記者が12日の夕刊に書いています。

—— それは原子力災害に関して何らかの知識を持つ記者か？

長谷川 原子力の専門家ではなかったかもしれませんが、科学部の記者は、地震、津波、噴火、さらに原子力問題については、等しく取材をさせるようにしていますので、いずれにしても相当の知識を持った記者を向かわせています。分からない記者を行かせても、あまり役に立たないので。

—— 原発立地県の支局などに配属して取材させる、というトレーニングを受けている？

長谷川 いえ、科学部内です。

—— 今でいう規制庁[当時は資源エネルギー庁]を回ったり、という経験をつんだ記者、ということですね。

長谷川 はい、そうですね。

—— 専門家のネットワークも持っている。

長谷川 もちろん持っています。個人的にも持っていますし、こういう事故が起きたときに誰に当たるべきか、どういう専門分野の人が詳しいと。その専門分野の中でも、例えば原発の構造に詳しいだとか、事故・リスクに詳しいだとか、いろいろ分かれますので、それをリストにしているんですね。これはありとあらゆる分野でありますので。医療、科学、文学、すべての分野で。よく識者コメントといって、紙面に出来ますよね、関係者や有識者のコメントが。

—— かなり人脈を共有されているようだが。

長谷川 はい。あのリストがありますので、それをもとに日常的に接触をして、勉強もさせています。

—— 科学部の記者は、ずっと科学部で異動などはない？

長谷川 いや、駆け出し記者時代は地方支局から始まって、5年ほど地方で仕事をした後、本社に上がってますね。そのあとは、長い記者はずっと、もう20年ぐらい科学部でしょうか。

—— 科学専門の記者は理系大学出身なのか。

長谷川 うちの場合は、科学部の記者は理系の大学を出ているとも限りませんね。

—— 本人が志望して配属されるのか。

長谷川 科学部には、志望しない人を配属することはほとんどしていません。

—— 20年も科学部の記者であればJCO事故時に取材も相当経験していると思うが、線量計の使用を始めとして、JCO事故後に、原子力災害取材安全マニュアルのような社内的なルールは作成されたか。

長谷川 JCOの事故の前から、もともとありました。弊社では「原発取材マニュアル」というものを作っていて、これも社外秘なんですけど、[原発取材マニュアルというのがある、]これに基づいて取材をすることになっています。そのマニュアルを作ったのは科学部で、全社に周知しました。当時は被曝線量限度が0.5ミリシーベルトでした。線量の限度としては0.5ミリシーベルトまでだったんです。これはただし、JCOのときのように、短時間の取材、短時間でその現場に行くという取材を想定して0.5ミリだったんですけれども、今回の福島のように、低線量の被曝が長く続くという事態を想定したものではなかったもので、積算すると簡単に超えてしまう。

そこで、福島原発の事故を踏まえて再検討し、政府の基準に合わせる形で見直しをしました。それが現時点[2015年10月時点]でも生きているんですね。ちなみに、原発事故で現地に入る記者には線量計を常に持たせるようにしています。福島原発の事故の際も、11日夜に出発した科学部の記者は線量計を持って行くことになっていたんですけれども、実際は忘れたそうです。大急ぎで行ったので忘れちゃったんですね。それもあって、もう[原発から半径]10キロ圏内には絶対入っちゃいけないと[政府が3月11日夜に屋内退避、12日早朝に避難指示]。政府なり自治体の誘導がないまま中に入ることはいけない、ということで、近くまでは行かせなかったということですね。

その後福島支局には、線量計や防護服を大量に送りましたし、福島支局を拠点として取材をする応援記者、本社ですとか他の支局の記者も、近くまで行くときは——近くまでと言っても、規制線の中にはもちろん入りませんが——なるべく防護服を着る。ただし、住民が防護服を着ていないような場所で防護服をうちの記者が着ると、それは必要以上に不安を煽ることにもなりかねない、ということで、そこは慎重にやらせました。ただ、線量計だけは持っていきなさいと。

線量計は——今もそうですけども、福島では全員が常に身に付けていて、毎日の線量を福島支局員は夜、支局長にメールで報告をすることにしています。現在もそれは続けていて、支局長は各支局員の線量の累積をチェックしています。

—— 線量計の台数は足りたか。

長谷川 当時、福島では足りなかったんですね。足りなかったので、本社や他の支局からかき集めて。大量に。大阪、西部といった他本社の分も含めて大量に送りました。さらに言うと、現地での原発取材だけのためではありませんが、各地で携帯電話の基地局が被災して通じなくなっていたので、衛星携帯電話を会社として新たに大量に配備して、現場の記者に持たせました。

—— そこからは、状況を伝える、さらには権力批判というジャーナリストの立場と、会社の組織人としての立場とで軋轢があったのではと思う。当初の社の既定の年間被曝線量制限 0.5 ミリシーベルトは、長期で積算するとすぐに超えてしまう。そうしたマニュアルの変更は、事態の進行と並行して 3 月、4 月の時点でもう始めたのか。

長谷川 その通りです。弊社の基準は当初、0.5 ミリシーベルトでしたけれども、現場の福島支局から、まさに私のところに、このマニュアル通りにやるともう早晚全員、基準値を超えてしまうと。そもそも 0.5 ミリシーベルトという数値は、JCO の事故のときのように、短期間で終わる取材を想定しているものなんだということで、当時の科学部ですとか編集委員ですとか、あとは本社の労務部門の責任者——この人が科学部出身で、まさに原発事故マニュアルを作った人だったんですね、偶然にも——、そういう人たちに集まってもらって、新しい基準をどうするかという検討を始めました。

3 月の 15 日だったかな……、20 日前後だったと思います。20 日前後に、マニュアルの線量をどうするかという検討を始めて、政府の見解も踏まえながら少しずつ見直しをして。最終的には、福島県民と同じ基準にということで、「年間 [積算被曝線量が] 20 ミリシーベルトを超えない」という基準にしたんですね。それでも超してしまうという場合も無きにしもあらずなので、その場合は 2 年間でこれだけというものをつくりました。

—— [新聞各社で基準が] 微妙に違う。

長谷川 だと思います。弊社の場合、許容累積被曝量は年間 20 ミリシーベルトとするけれども(注1)、それ以上になってはいけな。基準を超える場合は、福島県外に配置換えをするというルールにしました。ただ、今までのところ、弊社の記者でこの基準を超えて配置換えをしたケースはまだありません。

—— 現実問題として、ジャーナリズム機関である会社は、その社員の安全を守る義務を会社が負うということと、さらに個人として、ジャーナリストとして、不安はいろいろとあったと思うが、現実的には [原発から半径 20 キロ圏まで] 止めたのか。 [計画的避難区域である] 20 キロ圏内に住民が残っていらっやだったので、そこがメディア批判につながったが、判断に際してはどのようなやり取りがあったか。

長谷川 客観的に申し上げますと、原発から 20 キロ圏内に行きたいという記者はいましたし、行きたくないという記者もいました。編集局としては、当時どうするかということを検討しまして、会社の判断としては「社員の安全を最優先にする」という方針を早々と打ち出しました。

そういう中で、警察が当時、わりと早い段階で 20 キロ圏内に入ると。それを記者たちにも「取材してくれ」というようなオファーがあったんですけども、当時の編集局の判断として、うちの基準値を超える現場で安全が確保できないということで、うちは同行取材をしなかったんですね。それは

社員の安全を優先するという。ただし、行きたいという記者はたくさんいました。そこはかなり編集局内で——私はそれは脇で議論を見ていただけなんですけれども——、編集局長を中心にして、行くべきだ、いや、行かせるべきではない、という議論になったのをよく覚えています。最終的にそこは社員の安全を最優先にしたということでした。

——そこは、社長決裁か。それとも編集局で編集会議の場で決めたのか。

長谷川 編集局としてというか、社長が当時、編集局長の隣にずっと座ってたんですね。その議論のときに社長もいたんです。結論として、会社としては社員の安全を大事にしましょうと。例えばそこに記者が行かなければ、被災者の生命にかかわるとか、そういうことが起きているのであれば別だけれど、と。警察としては、いま20キロ圏内で懸命に捜索をしている警察官の姿を写真に撮って報道してほしい、という意図もあったのかもしれませんが、そういうことなども踏まえて検討した結果、行かないという判断になったように記憶しています。

——立ち会いの場にも、社長は？

長谷川 いました。通常であれば、毎日朝、夕に行われる編集局の立ち会いに社長が出ることはありませんが、震災発生後はしばらく出ていました。

——11日から、すぐに？

長谷川 しばらくいましたね、はい。10日、20日間ぐらい、もしかしたらいたかもしれない。

——社長は口を出すのか。「経営と編集の分離」の原則は？

長谷川 いやいや、それは他社の話ですよ。うちは社長が編集主幹も兼ねていたんですね。つまり、当時は社長が編集のトップでもあったんです。

——なるほど。社長が記事内容の面も含めてのトップだった、と。

長谷川 もちろん。編集主幹として、編集部門すべてを統括するという立場でしたので。ですから、編集局長より上にいる立場です。立ち会いの場で、編集の大方針を社長が示すこともありました。ただ、あまり細かいことは言いませんが。その社長、つまり編集主幹と編集局長の判断として、取材記者の安全を最優先したということです。うちの取材マニュアルにも最初に「安全優先」と書いてあります。

——それはJCO事故当時からか。

長谷川 JCO当時は、まだそこが若干、曖昧だったんです。

——3・11以降に加えられた。

長谷川 そうです、3・11が契機になりました。ここに『取材報道指針』という冊子があります。これも非公開、社外秘ですが、これはいろんな災害取材だけではなくて、事件報道だとか、そういった報道を行う上での弊社の指針です。2013年改訂版が一番最近のものなんですけど、東日本を受けて、「大規模災害」という項を新たに作ったんです。その最初ですね。大地震など大規模災害があった場合は自分自身と家族の安全確保を最優先する、ということが、最初に謳われている。これが大原則となっています。

——関東大震災の記録では、記者たちは遺体を平然と撮っている。現在は、世界のジャーナリズム

と比較しても、日本の新聞は遺体は写さない。この点では軋轢はあったか。

長谷川 直接的に遺体写真を載せるかどうかという議論は、東日本大震災に関しては私が知る限りではありませんでした。大原則として、読売の場合は——遺体写真を掲載して読者がどう感じるかということもありますが——、何より死者の尊厳を損なうような写真は紙面に掲載しない、というのが大原則としてありますので。今回の震災取材で遺体写真まで載せるべきだという議論は、うちの場合はたぶんなかったと思います。

—— それはマニュアルにも記されている事項か。それとも社員の間に伝統的に認識されている？

長谷川 伝統と言えるかどうかはともかく、長年にわたって「原則」として認識されています。『取材報道指針』には、写真取材という項もありますけど、要は、プライバシーや肖像権などに配慮するか、そういうことですね——節度ある取材をするとか。「遺体写真を載せてはいけない」と直接的には書いてないですね。ただし、絶対に遺体写真は載せないかということ、またこれは違いますが、2007年にミャンマーで日本人カメラマンが反政府デモの取材中に軍に銃撃されて亡くなった事件があったんですが、そのときは撃たれて倒れた瞬間の写真を掲載したりもしました。写真とニュース性との判断の中で、「掲載の必要性が優先する」として掲載したケースもありますけれど、これはごくごくレアケースですね。基本的には遺体写真の掲載は避けています。

—— 今回いままでと大きく違ったところは、一つは原子力災害は被害がなかなか目に見えず、また想定しにくいというところ。「確認が取れない」部分が錯綜する中、「煽らない」報道を意識するのか、どういう情報を出すのかという点は？

長谷川 原発事故でいうと、おっしゃる通り、こういう事故の取材報道というのはほとんど経験がないことでしたので、きちんとしたマニュアルで——もちろん「原子力事故取材マニュアル」はありましたけれども、すべてそのマニュアルでカバーできたとも思えないですね。いろんな事象が起きましたし。あれだけ次々と想定をされていない事態が起きましたから。一番悩んだところは、何が起きているのか見えない中で、どういうふうに取材し、情報をどう発信していくかということでした。

当時は東電ですとか政府が連日記者会見をして、いまはどういう状況だということを発表していました。それを基に、基本的に記者会見を基に記事化をするだけで精一杯だったという側面も否めないですね、締め切り時間との兼ね合いもありましたし。これは大きな教訓の一つです。もちろん記者会見の取材だけで記事を作ったわけではなくて、会見内容を踏まえて原子力関係者など専門家にあたりして、様々な取材を積み重ねて記事化をするように努めてはいましたけれども、でも本筋の話は、よって立つところは、政府なり東電の発表に頼らざるをえなかったというのが、一番の大きな、うちとしての課題だった。やはり読者が当時一番知りたかったのは、原発の内部でいま何が起きているのか、これからどうなるんだ、ということだったと思います。

もっと言えば、日本は大丈夫なのか、ということだったと思うんですけども、その発信の仕方が非常に難しくて——きちんとしたデータに基づいた事実なり、データに基づいた記事は発信しなければいけないけれども、その評価をどうするのかというところが、非常に難しくて。現実的には、走りながら考えざるをえなかった、というところがありますね。データも見方によっていろいろな見方が

もちろんできますし、こういうデータですと、ポンと数字だけ出しても、読者にはたぶん何のことだか分からない。だから、それに解説を加えたりということもしましたけれども、同じデータを基にしても、当時は東電の本店と現地の評価が分かれたりとか、専門家の中でも見方が分かれたり、というケースが頻発しましたので。原発を正しく怖がるというか、正しい事実、正しい評価、正しい見通しに基づいて正しく怖がる、あるいは必要以上に不安を煽らない、その兼ね合いをどう取るのか、というのが非常に難しかった。その難しさは、現在も基本的には変わっていません。ここは、なかなか答えが出ていないところですね。

—— 原子力は地震に比べて専門家がそれほど多くない。メディア各社もその評価をきちんとした上でコメントを求めたのかは分からない。専門家に対する評価のプロセスはあったか。

長谷川 そこはどうでしょうね。私は直接その人選まで携わっていませんので、科学部などがどう決めたかは具体的に承知していませんけれども、当時のスタンスとしては、「この数字や事象の評価がどうなんだ」というのは、編集局の立ち会いという——毎日朝夕刊のときにやる会議ですけれども、そこで必ずテーマになりました。この数字はどう見るべきなのか、この事実はどうとらえるべきなのか、と。そこでは科学部のデスクから、「この先生はこう言ってる、この人はこう言ってる、政府はこういう見方をしている」といった報告があり、じゃあどんな見出しにして、どんな図表を添えて、読者にわかりやすく正確に伝えるのかというのが最大の議論になりました。専門家の「困り込み」というところまでは、おそらく——誰か特定の人を困り込むということころまでは、うちはやってなかったはずですけれども。とにかくいろんな見方、データを集めてこい、と。そうしないと、きちんとした紙面を作るための判断材料がない、というのはよく言われたことだったように記憶していますね。

—— 例えば東電の本店と、福島第一原発の現地の吉田 [昌郎] 所長、官邸の三者による2時間の長い発表 [福島原子力発電所事故対策統合本部の合同記者会見] を記事化するとき、トータルにどこを取り上げるのかは現場判断か。それとも編集立ち会いで、最終的な調整をするのか。

長谷川 立ち会いもそうですが、その前に——通常、立ち会いは朝と夕方の各1回なんですけれども——、震災のときはしばらく、本当の立ち会いの前に関係部のデスクが集まって、プレ立ち会いと言いましたけれども、そこで情報を持ち寄って、情報交換をしていました。それを基にして、この部での取材をしよう、というふうにまた現場に打ち返して……。それをもうちょっと詰めて、集約して、この立ち会いで最終的に調整する、というパターンでした。全体的な集約としては、本社の関係部のデスクを集めて「統合デスク」を作りましたので、その統合デスクの中で情報を共有して、最終的に「ここの部分を記事にしよう」というようなことをやっていました。

—— 最終的にはデスク判断だとしても、記事のウェイトなどの社としての方針はその場 [立ち合いの場] で決まっているのか。

長谷川 そうですね。各部が取材した情報をプレ立ち会いなどで積み重ね、最終的には、立ち合いの場で、その日の紙面づくりの方針を決めることになっていました。ただ、立ち会い後に入ってきたニュースに応じて、臨機応変に紙面の内容を変えることもよくありました。

—— 特定のデータについて専門家によって見方が違うとき、記事でどういう表現を取るかは、立ち

会いで決まると。

長谷川 はい。先ほど申し上げたように、それまでに各部の記者やデスクが情報交換して、意見を出し合いますが、基本的な紙面の構成は、最終的にはその日の当番の編集局次長が中心となって行う立ち会いで決まります。そのうえで、その後に飛び込んでくる新しいニュースにも対応していく、ということです。

—— 地方部次長という立場は地方部内をまず動かす、集める？

長谷川 そうですね。地方部では、他の支局の記者や本社にいる地方部記者を被災地に出し、現場取材の結果を本社の地方部デスクが集約して、編集局の関係各部と情報交換していました。

—— 西部や大阪のほうからの動員をかけることになった際には、地方部長が判断・指示するのか、本社どうしのやりとりがあるのか。

長谷川 最終的には本社どうしのやりとりですね。原案というか、それは各本社の地方部の部長やデスク同士で調整をして、応援をこれだけください、これだけ出します、というのはやりますけれども、他本社の記者に応援取材に来てもらうわけですから、最終的には会社同士の調整ということになります。

—— 阪神淡路大震災のときは、生活報道というかたちで震災後1週間ぐらいで始まったが、今回は震災後3日か2日ぐらいで始まっていて、早い。

長谷川 生活報道？

—— お風呂を使える場所や、スーパーが開いてるかどうか、といった情報。

長谷川 うちの場合は、発生翌日、つまり12日付の朝刊でこれをやった。見開きで生活情報を報じました。

—— 翌日の12日に。

長谷川 翌日です、翌日の朝刊に。阪神大震災のときには、「震災掲示板」という——自治体の災害対策本部の電話番号ですとか、ライフラインの状況ですとか、各種問い合わせ先などの情報を載せているのですが——、それは阪神のときに、読売の大阪本社が始めたんです。大阪が阪神でやっていたのを知っていたので、東日本大震災が発生したときに、すぐやろうと。で、2ページを取って本社地方部で作りました。

梅村：発生直後、翌日の3月12日朝刊から掲載しています。

長谷川 当日の11日、たまたまなんですけど、あのとき、弊社の入社3年目記者の研修を東京本社でやってたんです。大阪、西部本社管内も含めた各支局にいる3年目の記者を集めた研修で、1週間ずつ何人か、10人ずつぐらいですかね、何班かに分けてやっていたんですが、その第3班か4班がたまたま、あの日の夕方、本社にいた。11日は金曜日で、土曜日で研修は終わりだったんですね。金曜日の夜、打ち上げをやるということで、3年目研修の記者たちが本社に来ていたんです。この記者たちは打ち上げがあるので、夕方、フリーで社内にはいたわけです。その記者たちを急ぎよ、私が地方部にかき集めて、「手分けして取材して作れ」といって紙面に掲載したのが「東日本巨大地震 震災掲示板」です。翌日付の朝刊からスタートして、しばらく続けました。

—— では、当時の長谷川さんの機転でスタートした？ 阪神の大阪部隊が展開したというわけではない？

長谷川 それはないですね。発生の日の夕方から紙面づくりの作業を始めましたので、大阪からの応援では間に合いません。本社にいた地方支局の3年目の記者たちをかき集めて臨時のチームを作り、すぐに紙面化しました。ただ、「震災掲示板」の経験は、その前にも一度あったよね。

梅村：2004年の新潟県中越地震のときも掲載しました。

長谷川 中越地震のときも掲載しましたし、そのことももちろん知っていましたので、じゃあすぐやろうということ。

—— 災害報道として阪神淡路大震災の際に大きく転換したのが、生活報道の扱いだっただけ。それが東日本大震災にも仕組みとして受け継がれていった？

長谷川 仕組みとしてというか……、まあ仕組みといえば仕組みかもしれませんがね。阪神大震災のときに震災掲示板をやって、中越地震のときもやりましたし、岩手宮城内陸地震のときも、2日間ぐらいだけでしたけど、全国版でやりました。こういう災害があったときはやはり、被災者はいまだどんな情報を欲しがっているのかを最初に考えましょう、ということが会社として受け継がれていますので。次に大きな災害があったときも、生活情報を伝える紙面はすぐやると思います。

—— 取材の指針としては継承されていないか？

長谷川 こういうのを作りましょうというふうには？ それはないです。

—— マニュアルの中にも入っていないですか。

長谷川 入ってないです。その都度、臨機応変の対応になりますね。

—— 安否情報についても新聞は個人名の扱いが難しい。宮城県沖地震、あるいは新潟地震での紙面の工夫や、それらのアニバーサリー、つまり周年報道のあり方など、災害報道の定番やパターンは、研修などで先輩から伝えるのか。それとも、その都度に受け継がれるのか。

長谷川 そうですね、例えば新聞の場合、1週間とか1ヶ月とか半年、1年、2年、3年という節目で――「アニバーサリー報道」という批判も受けますけれども、ある程度まとまった紙面展開をします。ただ、それはこういった災害に限らず、いろんな事象でやることですので。

—— 御巣鷹 [1985年の日航機墜落事故] は今年 [2015年で30年の] アニバーサリー報道を] かなりやりましたし。

長谷川 そういったものはやはり、新聞社の伝統の中で、読者に忘れてほしくない、新聞として伝え続けなければならない、という思いでやっている。戦争も、「夏になると戦争記事ばかりじゃないか」みたいなことも言われますけれども、忘れないで受け継いでいくためには、節目は必要だというふうに思っていますので、それはそれで大きく紙面展開しています。でも、それだけではなくて、例えば「震災掲示板」のページ、タイトルを変えながらしばらく毎日続けましたし、読売新聞の場合は2014年の3月末まで、月曜日付を除く毎日、朝刊で震災の特集面を作ってたんですね、1ページ。週6回、全国版に1ページです。これは14年3月まで続けましたから、3年ちょっとやりました。これはアニバーサリーどころか毎日やりました。また、いまも掲載中ですが、それでも、「原発と福島」という長期

連載を、朝刊にスペースを取って掲載しています。今日も朝刊の第3社会面に出ています。今、第27部なんですけど、これはアニバーサリーとまったく関係ない。2ヶ月に1度ぐらい、1部あたり5~6回の連載で、いままさにやっているところです。節目だけ、ということではなく、震災報道は継続させています。

—— 復興についてはどう伝えるか。統一のアイデアや、例えば「寄り添う」姿勢などの社の方針は。

長谷川 とくにキーワードとして何か設定しているというわけでは、特段ありません。ただ、うちの編集局としては、東日本大震災というのは「現在進行形の災害」であるというふうに考え、これを共通認識として持っています。来年で5年になりますが、その紙面のとりまとめ役を、まさにいま、私がやってるんですけども、各部の担当デスクを集めて、取材テーマがたくさんありますので、それを結集して5年の節目に向けて紙面展開していこうということで、もうすでに動き出しています。1年なら1年、2年なら2年、3年なら3年、4年なら4年。時間が経ったとはいえ、経ったら経ったなりのニュースというのは当然あるわけですし、この震災について新聞が伝えていかななくてはならないことはたくさんあります。何より、これだけたくさんの方がまだ避難生活を強いられている災害です。まだまだ取材が終わるようなものではないし、今まさに進行中の災害だと考えているということです。私が発災のときから言っていたのは、この震災は宿命だと、新聞社の。我々が死ぬまで、死んだ後も後輩の記者たちが書き続けることになる災害だと。東日本大震災はそういう災害だと思います。

—— 「こんなに復興した」あるいは「これだけしか復興してない」という言い方にも表れるが、地域と東京には温度差があり、感じ方も違う。その点については？

長谷川 これはやっぱりデータに基づいて、という答え以外にないんですけども、もう本当に先生がおっしゃるように、悩ましいところです。東京目線で見ると、これだけ復興したじゃないかっていうふうに、数字だけ見ると見えるケースもあります。もちろん、電気、ガス、水道とか、そういう面ではだいぶ復興したねと言っていいと思うんですけども、一方で、じゃあ暮らしの復興はどうか、生活は再建できたか、仕事はどうか、地域はどうなったか、街の将来はどうか、という、おそらくまだまだ復興には道半ばというふうに思います。さらに、同じ事象を見ても、どっちから見るか、どういう切り口でとらえるか、といったことによってもだいぶ違うんですね。その伝え方というのは非常に神経をつかうところです。

—— 前出の震災特集面は、全国版、東京本社版？地方版では？

長谷川 いや、地方版も含めて全部担当です。

—— 地方版と東京とは全く違う編集方針になるということはあるか？

長谷川 いや、それはないです。全国版に載る記事、現地発の全国版の記事というのは、必ずその支局なり現地に入った応援記者が取材をして、支局のデスクが全国のニュースとして本社に送ってきて掲載されますので、そこで違う記事、温度差があるような記事が出ることはないですね。支局のデスクは、全国版の記事も、地域版の記事も、両方見ますので。その点でも、編集に対する考え方、方針

は、本社も支局も共有しています。

—— 記事の方向性がどこを向くべきかが定まらない、ということはないか？

長谷川 それはうちの場合はおそらくないと思います。少なくとも、地方版、地域版と全国版の向いている方向が違う、ということはないですね。

—— 地方版はそのローカルに住む人のためのものであり、全国版は東京に住む人間の目をひく作り方。ここに記事として葛藤があるのでは？ 目線や興味関心が違う。

長谷川 要は新聞として、読売新聞が宮城県に配られた場合に、宮城県の読者は全国版も地域版も、同じ新聞で読むわけですね。地域版つまり宮城版と全国版を、どちらも読める。そのときに、読者が違和感を抱くような内容の新聞を作ってははいけませんので、編集の際の目線は統一をしています。

—— あえて対立、コンフリクト、あるいは異なる視点から取材をさせることは？

長谷川 それはあります、もちろん。原発事故の取材の中でもお話ししたように、取材は様々な観点、角度から徹底的に行いますし、どんな記事であっても、紙面に掲載する大前提として「ギリギリまで取材を尽くす」のは当然です。取材をする中で、その地域特有の問題もありますし、町村単位でも違うことももちろんあります。現場で起きていることも——「被災地」と一括りにしてしまったとしても、千差万別ですね。都市部と農村地域、沿岸部と内陸側、原発事故の避難指示区域とそれ以外、など様々です。被災者のニーズも様々です。条件が違う地域はもちろんですが、同じような地域の中でも、様々な観点、違う視線で取材を試みています。それは、全国版であれ、地域版であれ、同じことです。

—— 虫の目と鳥の目というか。

長谷川 ええ。そういう視点の違いも含めて。

—— 読売新聞本社には正力松太郎の銅像があり、原子力政策と歴史的に非常に深い関係を持つが、今回の原発事故で編集方針、記事の書き方、政府との関係で、社としてのなんらかの特徴的なことがあれば伺いたい。

長谷川 現場記者やデスクが、正力松太郎と原発の関係を意識して取材をして記事を書いている、ということは全くないと思います。それを知らない記者さえいるかもしれない。ただし、うちの場合にご承知の通り、原発に関しては「安全が確認された原発から再稼働していくべきだ」という社論がありますので、「そういう社論を持っている」ということはみんな、認識をもちろんしています、社説でもそう書いていますし。ですから、そういう意味ではまったく社論の影響がないとまでは言いませんけれども、少なくとも取材記者ベース、生ニュースを出していくセクションのデスクで、うちの社論と原発の関係はこうだからこういう記事を書くのは最初からやめておこうとか、原発の批判をするのはやめようとか、そういうことは無いですね。編集局全体の意識としても、取材を尽くしたうえで、「書くべき事実は事実としてきちんと書く」というスタンスをとっていますし。客観的にみて、掲載すべきニュースであるにもかかわらず、社論と違う動きだから載せない、ということはありません。読者も様々ですので、事実は事実として、報じるべきニュースは報じているつもりです。

—— 原子力関係の情報源へのアクセスが比較的スムーズだ、ということとは？

長谷川 いや、それはあまり関係ないと思います。関係する各部長に念のため聞いてみましたけれども、原発推進派とされる団体ですとか、機関だとか、逆に反原発団体や有識者、これらも公平に取材するように心がけていると皆、言っていました。ただし、アウトプットをするとき、つまり紙面に出すときには、原発推進派の意見・情報であれ、反原発派の意見・情報であれ、確かなデータや事実に基づいているものなのかどうかの見極めはします、ということでした。一方的な意見なり宣伝なりをそのまま掲載するのではなく、いろいろな観点からまず取材をしてみて、ということですね。もちろんこれは、原発だけでなく、政治や様々なニュースでも同じことです。

—— 総じて、テレビであれ、新聞であれ、マスメディアの原発事故報道について世論は批判的だ。また、取材記事に地域的な偏りがあった、という批判もあった。震災当時とその後の復興報道について、地域バランスはどうか。

長谷川 地域的バランスという面で言うと、発生当初は、先ほど申し上げましたように、どこでどんな被害が出ているかというのがまず分からなかったということもありまして、とにかく東日本の沿岸地域になるべく多くのペン記者とカメラマンを派遣しようということで、重複をなるべくしないようにしながら、沿岸部を中心に記者を送り込みました。ただ、例えば福島県で見ると、福島第一原発の周辺にはすぐに近づけなくなりましたので、原発の近隣以外の地域にかなり多くの取材記者が入りました——原発には近づけませんので。福島以外の被災地では沿岸部が取材の中心で、結果的に紙面で取り上げる回数など、現場の状況などもあって違いが出たことも事実です。それはしばらく続いて、3月の末、4月頭ぐらいまで、そういう状態が続きましたね。当初は警察や役所も大混乱でしたし。

ですから、逆に、こうした現場では、いわゆる当局情報だけにはなかなか頼れなかったという実態があつて、やはり記者が現場で見たことを紙面に書いていく、ということが中心になりました。避難者の情報を中心にして、いろんな場所で取材ができたことを書いていくということだったんですね。それからしばらく経って、役所の発信も少しずつ安定してきた時期の段階で、どこをどう取材しようか、いうことをもう一度考えました。その結果、例えば、定点観測的に取材するところ、うちの場合は『24時』というタイトルで、ある一カ所に焦点をあてて、1ページを使って記事を書くということもやりました。いろんな試行錯誤の連続だったように思います。

ここは取り上げられたが、ここは取り上げられてないじゃないか、というケースも、おそらくたくさんあったと思います。物理的にも、すべての被災地を平等に、というか、同じ頻度で同じスペースで、というのはなかなか難しい現実があったのも確かです。けれども、なるべくその中で被災者にとって役に立つ情報、読者にとって分かりやすい情報、正確な情報、必要な情報を、発信できるように努めていたつもりではあります。ただ、本当に広域災害ですので、それがどこまでできたかは……。東日本大震災は、いままさに現在進行形の災害だと申し上げましたが、現状でも地域的な偏りなく報道できているかと問われると、そこはなかなか胸を張って「すべて網羅できています」とは言えません。ただ、被災地から、また、被災地に伝えなければならぬことを、丁寧に取材し、伝えていく努力はこれからも続けたいと思います。それがまさに、新聞の使命だと考えています。

—— 具体的に言うと、山元町、新地町、相馬市あたりの報道が、比較的抜けてしまったという点でテレビも新聞もほぼ同じ傾向だった。テレビの場合は中継の困難さがあり、そういう意味では新聞への期待は大きい。今後の南海トラフ巨大地震はさらに広域災害になる。東京を出たヘリも静岡で降りなくちゃならない状況下で、どういう工夫があり得るか。今後に備えて、大阪本社を中心とする取材も検討されているのか？

長谷川 南海トラフの地震については全国、また東南海も含めて、というくくりで考えています。いざ、というときの準備も進めています。3本社の協力体制が重要ですから。

—— 印刷所の問題もある。

長谷川 そうですね。ただ、弊社の印刷工場は、たぶん南海トラフの津波そのものに影響するようなところは、むしろあまりないですね。内陸だとか中国地方だとか、そっちのほうが多いので。

—— 四国はどこで刷っているのか。

長谷川 四国は、[香川県の]坂出ですね。瀬戸内海側ですので。高知とか太平洋側には印刷工場は持っていません。一方で、取材すべき情報発信の拠点はやはり、気象庁ですとか官邸ですとか、東京に多くありますので、かなりの部分を東京本社で取材することになると思います。現地取材——どこでどういう被害が出るかにもよりますけれども——、これも大阪本社が中心になるとしても、静岡だって神奈川だって、おそらく被害が……。

—— 東京も千葉も被害を受ける。

長谷川 ええ、あるでしょうから、そういう意味では、現場は全国的に太平洋の面したところということになると思います。九州を管轄する西部本社を含め、全国的に行うことになると思います。そのため、南海トラフや東南海地震を想定した災害取材訓練を、年に1回必ずやっています。

—— 本社ごとに実施？

長谷川 いえ、基本的には3本社合同でやっています。東京本社が中心になって、年1回。休刊日を使って、実際に南海トラフ地震で大阪本社が被災し、大阪本社が新聞発行できなくなったなどと想定して、そのバックアップ、つまり大阪の紙面づくりを東京本社でやったりする内容の訓練です。実際にヘリも使って取材訓練をしています。現場の記者が無線で上空のヘリとやり取りをして、ヘリを経由して原稿を送る、などといったことを行います。その原稿は東京本社で受けて、紙面を実際に作ってみる、と。ある時は逆に、東京本社が被災して新聞が作れなくなったという想定にして、バックアップの紙面を大阪本社で作ってみる、という訓練も行います。かなり大がかりにやっています。新聞社にとって、新聞発行、特に災害時の新聞発行というのは重要な使命ですので。

—— 新聞の、他社との協力については？ すでに印刷や輸送では協定を結んでいるが、3・11を踏まえて、新たな動きは？

長谷川 うちの仙台工場が被災して、新聞発行が不能になったんですね、初日から。もうずたずたにやられてしまって。それでその印刷を、当初は郡山工場、うちの福島郡山工場ですとか、弘前工場ですとか、そういうところで仙台分を刷っていたんですけども、それも限界もあったものですから、河北新報さんに本紙の印刷を委託しました。2012年3月からですね、震災の1年後の。

河北新報さんに読売新聞を刷っていただいていたこの仕組みを発展させて、今年の3月から河北さんとの間では、緊急時の新聞発行相互援助協定を締結して、どちらかの社が被災して新聞発行ができなくなった場合は、お互いの印刷を代行するという協定を結んでいます。また、うちの子会社の福島民友新聞社という会社が福島にありますが、民友も震災発生当日、3月11日にシステムがダウンしまして、新聞発行ができない状況になったんです。それでその日は、当時東銀座にあった読売新聞東京本社の仮社屋で福島民友の紙面を作りました。福島民友との間で締結していた事前協定に基づいて、ということです。

—— 一步踏み込んで、例えば朝日と提携関係を結ぶとか、あるいは記事を共同利用する可能性は？

長谷川 震災より前、2008年3月なんですけれども、朝日新聞と日本経済新聞と読売新聞の3社の間で、災害時の新聞発行に関する相互援助協定を結んでいます。2008年の段階で。これがまだ現在も続いています。

—— 印刷の協定。

長谷川 そうです。紙面編集などもそうです。紙面編集や印刷ができなくなった場合はほかの社が代行する。

—— 記事だけ送り込めば、紙面を組んでくれる。

長谷川 そうです。朝日新聞の社内に、読売新聞の記事や写真が送られて、読売新聞の紙面を朝日新聞さんが作ってくれます。逆もあり得ます。

—— 朝日の制作部署が作成する？

長谷川 その通りです。そういうことはやっています。ただ、それ以上の、震災のときには同じ記事を使おうということまでではないですね。あくまでも取材は各社それぞれ。編集方針も違いますし。取材はそれぞれですけれども、制作に関しては朝日、日経、読売との間ではそういう協定を結んでいる。

—— さらに2点、うかがいたい。まず今回、記者のストレスはかなり強かったと思う。消防隊員や警察官の心のケアは、アメリカからかなりメソッドが導入され進んでいる。メディアは、かつては「そんなやわな人間は社会部には要らない」というスタンスだったが、今回は異なる印象もある。読売新聞社の取り組みは？

長谷川 記者のケアも、まさに地方部総務課長としての私の担当だったんですけれども、やはり災害時には、若い記者が最初に現場に入ることが多くなります。特に、写真部の記者や社会部の記者、地方支局の若い記者が、現場に一番先に入ることになります。そこで、現実として多くの遺体を見ることになる。東日本大震災の現場でも、救出作業の横で取材をしなきゃいけないという、これまでの人生で経験したことのないような悲惨な現場をいきなり経験したことで、非常に強いストレスを感じる記者がたくさんいました。精神的なショックですとか、ストレスですとか、無力感に苛まれる、というケースがたくさんあって……。

そのために、発災直後から休みをローテーションで回したり、当時は水道だとかガスもままならない状況でしたけれども、少なくとも2~3日に1回はせめてシャワーを浴びて、少しでもリフレッシュ

ユすることが出来るように支局長は場所を確保しなさい、という指示を私から出したりしました。さらに、本社の総務局にお願いして、疲労が激しい被災地の記者の健康管理とメンタルケアのために、本社の産業医と看護師の方に2人1組で医療カウンセリングチームを作ってもらって、4月上旬から福島支局と盛岡支局、東北総局を巡回してもらいました。そこで、産業医らに全員に個別面談をしてもらって、健康チェックのほか、ストレスだとか、当時こんな思いをしたらどうかという話を、長い時間をかけて全員から聞きとってもらいました。その後も、本社の産業医なり保健師の面談を希望する記者については、会社で交通費をもつので本社に来て話を聞いてもらいなさいという措置を取りました。「ひどくならないうちに早目に来なさい」という指導をして、それはかなり効果があったかなと思っています。

また、震災発生から1か月ほどたった頃、会社が、震災報道に携わる記者らのために特別有給休暇を4日間作っただけです。このとき1度限りの措置なんですけれども。支局の記者やデスクはずっと震災関連の原稿を取材し、紙面に掲載している。それも悲惨な話がほとんど。記者たちは使命感や責任感を持って取材にあたるわけですが、それでも人間ですからリフレッシュしないと参ってしまう、という配慮から、特別有給休暇を設けるよう地方部から総務局に要請しました。その結果、通常のお休みとは別に、東北総局と盛岡、福島の支局員全員が4日間、休暇を取れることになりました。本当はもうちょっと長くしたかったんですが、とにかく4日間の休みを確保して、支局の記者やデスクには半ば強制的に「4日間は県外に出なさい」と指示しました。県内、例えば自宅で休んだりしても、まさにその自宅が被災地にあるのでストレスの解消にならない。だから、強制的に。実家がある人は実家に帰りなさいと。これは近くに限らない。九州に実家がある人は九州に帰りなさいと指示しました。一定期間、有給休暇は4日間ですが、なるべくその前後に休みをつけて一週間程度はデスクも含めて管外に出すようにしました。支局の記者が休んでいる間は、他の支局や本社からの応援記者で紙面を作っていく、ということをやりました。産業医らの支局巡回と特別有給休暇の付与は、あとで聞くとかなり効果があって、あれで救われたという人が続出しました。それもあってか、重篤なPTSDという事例はなかったというふうに思っています。

—— では二つめとして、紙がかなり不足し、燃料、ガソリンの問題も指摘されたが、首都直下や南海トラフに向けて、何らかの体制を改変は？

長谷川 おっしゃったように、紙で言うと、当時、契約している製紙会社が被災をしたりして、まさに新聞用紙が調達できるのかという危機にも直面しまして。

—— あわやというところまで。

長谷川 ええ。それはかなり、ガソリン以上に深刻な問題で、『3・11 東日本大震災——読売新聞社の記録』にも、「新聞用紙確保に奔走」というタイトルで詳しく掲載しています。毎日、制作局長が編集局に来て、何日までの紙しかまだ確保できてない、みたいなことをずっと言っていました。ガソリンについても、もちろん、取材用私有車だとかハイヤーのガソリンが足りなくなっていて……。網渡りの状況でした。高速道路のガソリンスタンドが生きていたので、高速道路で給油したり、というケースもありました。

—— [東北自動車道] 那須 [インターチェンジ] ぐらいまでは動いていた？

長谷川 そうですね。車で被災地に行くときには、なるべく被災地に近い高速道路のガソリンスタンドでたくさん給油して、ということはありませんでした。紙については、東日本大震災の際に足りなくなったという反省を踏まえて、製紙会社に対してどこの工場からどれぐらいの用紙を確保できるかを確認するマニュアルを作っています、内容は非公表なんです。いくつか契約している製紙会社がありますので、そういうところからどういう手順で、最低限何日か分の紙を確保できる、という体制は、東日本で紙が足りなくなったという反省を踏まえて整えています。ただしこれも期間がありますので、ずっと耐えられるというものではない。

—— 読売新聞は記者の最大人員規模を維持している。被災地には最大時で何人いたか？

長谷川 例えば、3月11日の発生時から3月末までに被災地に送り込んだ人間は、406人です。応援記者やロジ担（ロジスティックス担当）として。

—— もともといる記者は除いて？

長谷川 もともと、岩手、宮城、福島にいた記者を除く、応援記者です。

—— もともといた記者は50人ぐらい？

長谷川 岩手、宮城、福島の3か所で計50人ぐらいですね。

—— すると大体450～460人が被災地で動いていた、ということか。

長谷川 はい。3月11日から末まで、もともといた記者も含めると。

—— デスクの応援とも含めて？

長谷川 はい、含めてです。

—— 3月が人員規模としては一番多かった？

長谷川 そうですね。やはり発生直後の3月が一番多いですね。3月11日から3月末までで応援が406人。4月は379人。それ以降、少しずつ減っていています。

—— 福島はそのうち何人ぐらい？

長谷川 応援記者はいろいろな所に動きながら取材するケースもありますので、正確な数字はわかりません。ただ、応援記者は、死者が多く出た宮城県内に入ったケースが最も多く、次いで岩手、福島という順でした。ちなみに、福島支局にもともといた記者は当時、支局長を含めて17人でした。

—— 応援の406人、379人の内訳は、

長谷川 東北総局、盛岡支局、福島支局にもともといた記者を除く応援記者らの総数です。東京、大阪、西部本社や他の支局の記者、デスク、さらに、ホテルや食料、タクシーの確保などを行うロジ担当や航空機のパイロットなども含めてですね。ついでに申し上げますと、盛岡支局にもともといた記者は17人。仙台市にある東北総局は22人でした。

—— 福島県には最大何人が応援に入ったか？

長谷川 そのデータはないですね。総計しかありません。

—— 原子力の専門記者は、原子力政策だけを担当する記者を1人、2人置くという形か。

長谷川 原子力「だけ」という記者はいないですね。災害担当としては、防災担当の編集委員や、あ

とはいわゆる復興担当の編集委員が1人いますし、石巻には被災地担当の編集委員を1人置いています。

—— これは科学部とは関係なく。

長谷川 関係なく置いています。防災、復興、被災地それぞれの担当編集委員として3人ですね。そのほか科学部の中にも編集委員がいますし、原子力や災害を担当している記者はたくさんいます。さらに、福島支局にも1人、震災発生以来ずっと交代で科学部から原子力担当の記者を常駐させています。いまも福島支局には1人、科学部から転勤した原子力担当の記者がいます。

—— 理系大学出身の新卒者を積極的に採用し、専門記者を育てるというポリシーもあり得るが、読売新聞ではそういうポリシーは？

長谷川 専門記者の養成というのは、原子力に限らずいろんな分野でやるように努めてはいますけれども、そのために理系の記者をあえて採用するということは特にやっていません。ただし、震災発生当時はまだ科学部にいなかった地方支局の記者で、学生時代に原子力を専攻していた記者が2人いましたので、その2人は震災後、本人の希望もあって科学部に配属しています。

—— 今後、南海トラフなどの巨大地震が起きたときに、どのような形で情報伝達ができるか分からないが、紙媒体とネットおよびデジタルはどのような棲み分けの体制になるのか、紙媒体に先行して配信するネットファーストの判断や、その点について災害時のマニュアルなどあれば、うかがいたい。

長谷川 当社のホームページの「YOMIURI ONLINE」では、自然災害が発生したときには、当然速報を、ごくごく短時間のうちに次々と流していくようにしています。携帯電話からの速報発信も行っています。実際、東日本大震災のときも常に更新をしている状況でニュース発信を続けました。新聞というのは、原則朝刊・夕刊しかありませんが、報道機関の役割として電子媒体を使った発信を行うのは当然必要だし、重要だと思っています。特に災害報道には不可欠だと考えていますので、これからもやることになると思います。

—— 読売新聞には「立ち会い」という場でディビジョンメイキングをしたり、記事の方針を決めたり、取材拠点を決めたりしているが、これは必ずしも速報の体制とは合わない。編集局の中に「YOMIURI ONLINE」の編集長が別にいて、各出稿部から速報の記事をもらうという体制か。

長谷川 編集局の中に配信部というセクションがありまして、ここで速報を担当しています。何か起きたときは、その配信部に各関係部が、災害だけとは限りませんが、速報用の原稿を送信して、それを配信部デスクがチェックしたうえで、すぐに「YOMIURI ONLINE」にアップしています。

—— 速報用の原稿を出せ、とは、要するに締め切りを早めるなど、別のサイクルで出す作業を強いられる？

長谷川 新聞の締め切りとは全く関係なく、24時間やります。新聞の立ち会いや制作とは別に。

—— すると、出稿部の記者が、ネット専従となって働かなければならない？

長谷川 必ずしも同じ1人がずっとネット専従という意味ではありませんけれども、何か起きたときにはそのニュースの担当記者が速報用の原稿を書き、すぐネット用の記事を出していくということになります。

—— 具体的にうかがうことができた。ありがとうございました。

〈了〉

注

- (1) なお、読売新聞社では、現在のマニュアルの規定では、長期取材の場合は、原則として上限を「年間1ミリシーベルト」としている。

